

第1回会議
(1/23)

成長戦略の具現化と推進

- ◆ 日本経済再生本部 (1/25) で総理から10項目の指示：
 - ①規制改革の推進
 - ②イノベーション/IT政策の立て直し
 - ③経済連携の推進
 - ④責任あるエネルギー政策の構築
 - ⑤地球温暖化対策の見直し
 - ⑥産業の新陳代謝の促進
 - ⑦若者・女性の活躍推進
 - ⑧攻めの農業政策の推進
 - ⑨資源確保・インフラ輸出戦略の推進
 - ⑩クールジャパンの推進

第2回会議
(2/18)

エネルギーコスト対策

- ◆ 電力システム改革、官民挙げた低廉なLNGの確保など、抜本的なコスト対策を提示。

科学技術イノベーション推進体制強化

- ◆ 総合科学技術会議の司令塔機能強化の方向性を提示。

「攻めの農林水産業」の展開

- ◆ ①需要のフロンティアの拡大、②生産から消費までのバリューチェーンの構築、③農業の構造改革の加速化からなる方針を表明。

第3回会議
(2/26)

環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)

- ◆ 日本経済再生本部 (3/15) でTPP交渉への参加を表明。

第4回会議
(3/15)

産業の新陳代謝の促進

- ◆ 今後5年間で「緊急構造改革期間」と位置付け、産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進める政策パッケージを策定。

人材力強化・雇用制度改革

- ◆ 雇用維持から労働移動への転換に向け、雇用支援策を大胆に改変。
- ◆ ハローワーク情報を民間開放、民間人材紹介サービスを積極活用。
- ◆ 勤務地、職種等を限定した「多様な正社員」モデルを確立。
- ◆ 平成27年度を目途に国家公務員試験でTOEFL等を活用。大学入試でも早期に活用拡大。
- ◆ 大学において外国人教員を積極採用。
- ◆ 意欲と能力に富む全ての学生に留学機会を与える環境整備。

第5回会議
(3/29)

健康長寿社会の実現

- ◆ ①再生医療製品の早期承認や細胞培養の外部委託、②医療機器の第三者認証拡大に向け、関連法案を国会提出。
- ◆ 国際医療協力推進中核組織を設立し、医療の国際展開を推進。
- ◆ 対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制のあり方など、新しいIT社会の実現に当たっての規制改革、ルール作りに取り組む。

クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現

- ◆ 石炭火力発電所の活用のための環境アセスメント手続を5月を目途に明確化。
- ◆ 再生可能エネルギーなどの導入のための環境アセスメント期間の半減。